

火花

第 59 号

1986, 7

火花

第59号 1986, 7

共産主義者同盟(火花)

◎ 韓国における最近の綱領―戦術―組織上の
論争に注目しよう P 1

◎ 蜂起派の天皇論を批判する P 8

◎ 戦争と革命の歴史的考察 P 11

韓国における最近の綱領上―戦術上―組織上の論争に
注目しよう

はじめに

「八七年以降が軍事独裁と民主主義とを分かつ決戦の年であり、
六五年がその前哨戦であったとすれば、八六年は民主化の前進基
地を築くべき時期だということができましよう。過去一年間を振
り返ってみる時、八五年は多くの点で八六年の民衆民主化運動の
進路に示唆を与えていると思います。いわば、八五年は民衆民主
化運動が軍事独裁の終息のために総進撃し始めた年だったので
す」(『民主化の道』No.12 p.1)

反米・反日・反独裁闘争の指導的核に成長しつつある民主化運動
青年連合は、機関紙『民主化の道』の八六年新年号でこのように語
っている。確かに八五年には、労働運動、農民運動、学生運動等は

新しい質的転換をかちとりつつ、大きな前進を遂げた。この八五年
の闘いに対する敵しい点検と総括の作業を遂行しながら、八六年の
前半、反米・反日・反独裁闘争はそのうちに学生運動の突出した闘
いと、激しく活発な綱領上、戦術上、組織上の論争を含みつつ前進
している。

日本のプロレタリアートが、こうした闘いから学ぶという視角か
ら、ここでは二つの点に注目したい。第一は闘いの組織的な側面
あり、第二は闘いの綱領上―戦術上の側面である。

I

ここ数年の韓国の階級闘争において注目すべきことは、狭い労働
者組織の枠に閉ざされない、他の諸分野の諸闘争との連関を持った

諸組織の建設、とくに全国民的政治闘争へと不断に導くことを目的とした組織の建設という点であろう。

八四年三月の韓国労働者福祉協議会の結成、八四年と八五年の清溪被服労働組合再建、八五年四月、労働運動弾圧阻止闘争委員会の結成、同、九老地域労働組合民主化推進委員会連合の結成、同年八月のソウル労働運動連合の結成等々。

韓国労働者福祉協議会、九老地域労働民主化推進連合、ソウル労働連の組織戦に象徴されるこうした闘いは、かの光州蜂起の総括から一貫して推進されてきた闘いの結実である。労働者の組織化に力を注ぎ、労働運動を全国民的政治闘争へと結びつけるという目的意識を持った闘いの成果にほかならない。

光州蜂起以降、学園を追われた学生活動家たちを中心とした先進的な青年活動家たちは、労働運動を反米・反日・反独裁闘争の中心勢力に押しあげんとして試行錯誤を繰り返しつつ闘ってきた。ここ二年ほど、労働運動の一定の大衆的広がり背景として、かかる努力が実りつつあったわけである。

独裁権力によるむきだしの弾圧（労組法改悪、ブラックリストによる活動家パージ、活動家の逮捕・追放、労働者大衆への恫喝・懐柔等々）、御用組合による種々の妨害、組合の企業内への封じ込め等々、様々な困難に直面しつつも、それに抗して目的意識的に他の諸闘争との結合をはかり、全国民的政治闘争への水路をつくりださんとしている。この闘いは、民主化青年連合によれば、小グループ

化せんとしたものとみることができ。したがってそうした小グループの多くは、ある程度先進的な活動家層を中心としたものであつたらうし、また当初から相当の政治的色彩を帯びたものであつたらう。

こうした小グループの網の目の形成が、労働運動の大衆化を支え、またその全国民的政治闘争との結合を促進したのであろう。ただ、民主化青年連合は、この小グループ運動について次のような限界と危険性を指摘している。

「小グループ論自体が一つの組織路線として確立するのであれば、多くの限界があることを意味するのである。特に、小グループ論が段階論的な思考方式と結合する時には、その弊害は実に深刻なものとならざるをえない」（同前 p. 46-47）

小グループ論を段階論と結びつけてはならないというこの指摘は重要である。つまり、小グループの結成と労働組合の設立と全国民的政治闘争をになう組織の建設、といった段階論は誤りだといふのである。小グループ運動それ自体の柔軟性と大衆性、そこに含まれている全国民的政治闘争と結びつく政治的質を大切にしなければならぬ、といっているわけである。

こうした総括にわれわれがとくに注目するのは、小グループ運動に支えられることによっていわゆる経済闘争の枠を突破し、政治闘争として闘われたとされる九老地域同盟スト闘争の総括として、次

運動に支えられたものだといふ。小グループ運動について民主化青年連合は次のように述べている。

「あたらしい模索の結果生まれた小グループ論は、これまでの経験を土台にして、当時のウジウジしていた労働運動をもっと高い段階に引き上げようとした試みと、今後恒常的なものと予想される弾圧を克服しようとする試みから生まれたものである。小グループ活動の量的拡大と質的深化を通じて突破口を見出そうとした小グループ論は、思いのほか多くの人々によって受け入れられ、一世を風靡する運動論として確立されていった。労働組合の結成や民主化など、労組を通じた労働運動にだけしがみついた結果、見るも無残につぶされた経験をかみしめながら、また、当時、労組結成の動きを察知され、暴圧的な弾圧の前に、これまで築いてきた力量が無残にもこわされ、痕跡すら見出せないほどの状況の中から、小グループ論は生まれた。『労組は労働運動の唯一無二の手段ではない。労組を選択的な手段として考えられるほど力量が確保された時に、労組結成や民主化がなされるのであって、それ以前には労組以外の多様な実践形態の中で、小グループを拡大発展させねばならない』というのが、小グループ論の主な内容であった」（同前 p. 46）

なにがなんでも労働組合というのではなく、種々様々の目的と内容を持った労働者グループ、しかも個々の職場や個別企業の枠をこえ、あるいは狭い労働者運動の枠をこえたグループを先行的に組織するようなことが述べられているからである。

「闘争は幕を下ろした。40人以上の労組幹部や活動家は拘束され、1000人近い労働者は解雇や強制解雇のうきめにあい、組合組織は破壊された。その姿は、連関性をもつプログラムが存在しない中で混乱そのものであった。しかしこの状況がわれわれに、後退命令を出しているを受け取ってはならない。この状況は、われわれに後退命令ではなく、新しい課題を与えている。その課題というのはほかでもない。大衆の中で、労働者の立場を代弁し、持続する政治活動を行ないうる、そういった政治組織の建設である。なぜなら、労働組合や労働組合の地域連合や、また広範な地域労働者サークルも、それ自体では一時的な闘争はすることはできても、闘争の成果をくみとり、ますます発展させる活動を保障できないからである」（同前 p. 56）

この、政治組織の建設、とは、明らかにプロレタリアートの独自の党の建設のことである。党建設がはっきりと掲げられているのだ。この本質ははっきりとつかみだされている。この政治組織は、闘争の総括を行ない、闘争に継承性と持続性を与える組織として、労働組合やその連合、あるいは地域労働者諸組織と対置されている。この党建設との関連で小グループ論の総括がなされているのだ。よりつっこんで民主化青年連合の言うところに耳を傾けよう。

「今回の闘争『九老地域同盟スト闘争』のどのような条件が、こ

の前進を可能にしたのか？その条件はほかでもない、九老地域の活動家間の緊密な交流と、それを土台に作られた地域労働者サークルがあったという点である。この地域の小グループは、小グループ論に立脚した幅広い小グループ活動の成果だということができる。自然発生的というより、目的意識的に追求したものであった。・・・九老地域では、活動家たちの分業に基いたある程度の専門化・細分化が行われていた。これは地域の運動基盤を、急速に発展させた。単位事業体での日常闘争や賃闘、組合活動など、経済闘争を担う労働現場内の小グループでは、労働運動全体の課題を提起するのも、認識するのも難しい。これに比べ最初から日常的な人間関係を打ち破って出発した地域の小グループは、こうした問題提起や問題意識をもつのは容易である。政治教育や宣伝の内容とする政治学習サークルで、たやすく発展しうる強みを持っている。九老地域では、かなり以前から、こうした努力がなされていた」(同前 pp. 53-54)

ここでは、小グループの二つの種類が区別されている。一方は企業内や工場内の小グループであり、他方は、そうした枠をこえた地域的な広がりをもった小グループである。この後者を民青連は押し出す。前者は経済闘争の組織であるのに対して、後者は政治闘争の組織として小グループ運動の持ち味を最大限に発揮する組織であるというわけだ。政治闘争を担うべく当初より目的意識的につくりだされた小グループ——労働者の種々多様な内容と形態をもった労働

者サークル、グループ——の運動の総括と結びつけてかの、政治組織の建設。がだされているのだ。

では、われわれはこれをどのように評価すればよいのか。小グループ論が党建設と結びつけて論じられている以上、われわれは小グループ論をレーニン言うところの革命家の諸組織と大衆運動の諸組織との中間項をなす諸組織の問題としてとらえなくてはならないだろう。レーニンは次のように言っている。

「組織の一般的な型は、私の意見ではつぎのようになっていなければならない。地方的な運動全体、地方的な社会民主主義的な運動全体の先頭に「地方」委員会が立っている。「地方」委員会は当然ながら職業革命家の組織である」。委員会から、それに従属するものとして、つぎの型の機関や支部がでてくる。第一には、労働者大衆全体を包含し、地区グループや工場内下級委員会として組織される執行受任者網である。「この諸組織も職業革命家の諸組織である」。・・・第二には、運動全体に奉仕するあらゆる種類のサークルやグループ(宣伝、輸送、あらゆる種類の秘密業務等)の一系列が、委員会からでてくる。すべてのグループ、サークル、下級委員会などは、委員会の機関または、委員会の支部の立場におかれなければならない。それらのうちのあるものは、ロシア社会民主労働党の構成にはいりたくないという願望をはっきり表明するだろう。そして、委員会の確認が得られれば党の構成にはいり、・・・他のものはロシア社会民主労働党にくわらず、党

員によってもうけられたサークルあるいはあれこれの党グループなどに同調するサークルの地位にとどまるだろう」(『全集』

Vol. 6 p. 245)

レーニンはここで党組織と党外組織との区分を問題にし、党組織としてはなによりも、職業革命家の諸組織が中心にすえられるべきこと、第二に、これらの革命家の諸組織とは区別される多種多様な内容と形態を持った中間諸組織として建設されるべきだと主張している。地方委員会——執行受任者網という政治警察との闘いにおいて特別の訓練を経た革命家の諸組織を核として、これらの諸組織と結びつき、それらを取り巻く多種多様な機能と形態を持った諸組織があり、それらのうちのあるものは党委員会の確認を得て党組織にくわわり、またあるものは党外組織としてとどまる。これらの中間項の諸組織——革命家の諸組織と大衆運動の諸組織との中間のあつて、両者を媒介する諸組織にこそ要点がある、とレーニンは言っている。ここで注意を要するのは、これらの仲介者の諸組織は、決してあれこれの個別闘争課題を担う大衆運動諸組織ではなく、あくまで革命の諸組織であるという点である。直接に革命運動にくわわることを目指した中間の諸組織があり、その中のあるものは党組織となり、あるものは必ずしも党組織でなくともよく、またある組織は党組織であつてはならない、ということである(これら

ここでは問題になつてはいない。

こうした角度から、かの小グループ運動を見てみよう。先に引用した民青連の文章からもわかるように、目指されている小グループは、個別の大衆運動課題を担うものではなく、大衆を政治的に動員し、政治的に教育し、労働組合その他の大衆運動諸組織の結成・拡大を促進し等々する組織である。これらはしたがってレーニンの言う「仲介者の諸組織」と重ね合わされるものである。大衆に直接に結びつき、にもかかわらず大衆運動の展開に埋没することなく大衆全体の政治的質を引き上げることを目指す任務とした先進的活動家層の諸組織である。

こうした諸組織の建設と実践の経験から、党建設の課題が提起されたことは当然であった。それゆえに民青連その他のもつとも先進的な部分の直面しているのは、この「政治組織」すなわち党の指導部の建設から始めて、それと結びつく革命運動諸組織としての中間組織として小グループを再組織することであろう。そうしてはじめに、単位事業体内や工場内の小グループをも地域の小グループと同じ政治的組織、直接に革命運動にくわわることを目指した党の中間諸組織として建設することが可能となるであろう。

ところでこの小グループ運動に、われわれは多くを学ぶ必要がある。革命家の組織と大衆運動諸組織とを仲介する組織の建設という点でわれわれは非常に立ち遅れているからである。地区反戦をはじめとして、XX戦線やXX行動委員会等々の中間諸組織の実践の蓄

積は少なくないが、しかし、革命家の組織と結びつき、それを包み込む仲介者の組織建設という点では前進してはいない。もちろん、中間組織の建設それ自体を革命家の組織建設と切り離して追求すれば、民青連言うところの段階論に陥ることになる。かつて第二次ブントがそうだったように。

ともあれ、あくまで党にたいする責任をできるかぎり分散化するという原則を堅持したうえで、秘密の機能以外の運動の機能（これは大衆運動のための機能ということではなく、革命運動に必要な諸機能のことである）を専門化し、多種多用の機能と形態を持った中間諸組織を建設するという点でわれわれはなお多くの課題を解決しなければならぬ。

さて、韓国のもっとも先進的な活動家たちが党の建設を掲げはじめた以上、どのような党を建設するかをめぐって論争が、したがって、革命の綱領と戦術をめぐって論争が展開されはじめたことは当然であった。次にそれをみよう。

II

ブルジョア・ジャーナリズムによっても大きくとりあげられた学生運動内部の路線論争と呼ばれるものに、それは象徴されている。反帝反ファシズム民族民主化闘争委員会（民民闘）と反米自主化反ファシズム民主化闘争委員会（自民闘）の論争である。

えられない。階級闘争の前進と成熟が今日の根本的な論争をもたらしているのだ。問題は、この論争に、民青連の提起する、政治組織、つまりプロレタリアートの独自の党の綱領論争―戦術論争としての形態が与えられるのかどうかにある。

日本の先進的なプロレタリアはこの根本的な論争に最大限の注目をしなければならぬ。第一に、ブルジョア・ジャーナリズム等による論争の歪曲化と闘わねばならない。第二に、皮相な判断によって論争を裁断して一方の論争当事者を支持するなどの愚を犯さぬよ

この論争については資料が不足しているので正確なことはわからないが、ただ明らかなのは、この論争は光州蜂起以来、厳しく、真剣に続けられている諸々の運動の総括論争と結びついたもの、それらの一つの集約点としての論争であるということである。それは学生だけの論争ではなく、先進的な活動家全体をまきこんだ根本的な論争である。論争はこの間の闘争において中心的スローガンとなった三民理念（民主・民族・民衆）の内実を問うものとして展開されている。つまり民主化とは一体なにを意味するのか、民主化してどのような政府と社会を建設するのか、民族統一をどのように展望するのか、また、闘争の主体としての民衆とは一体どのような存在なのか、等々をめぐって論争が展開されている。それゆえこの論争は、ブルジョア・ジャーナリズムが言うようなゆるい路線論争ではない。革命（社会の民主化）のみちすじをめぐって論争があるのではない。単に反米が先か、反独裁が先かという論争ではない。革命の戦術という点で確かに反米に重点を置くか、反独裁に重点を置くかという論争はあるに相違はあるであろう。しかしあくまで、みちすじ論争。としてではなく、民主化の内実、どのような社会を建設するかと結びついて論争はあるようである。革命の綱領と戦術をめぐる論争なのだ。さいわいにも、スターリン主義の呪縛から韓国プロレタリアートは自由である。スターリン主義の戦略論争―二段階か一段階かといった戦略論争からは自由であるようにみえる。論争はきわめて根本的である。したがって早晩決着がつくとは考

うにしなければならぬ。第三に、論争に党の綱領―戦術論争としての形態が与えられるために、なしうる最大限のことをしなければならぬ。例えば、朝鮮労働党にたいする全面的な評価、批判や資本主義―帝国主義への批判等々の公表、われわれ自身の闘争の経験の総括の公表、経験の交流のための実際的な諸措置の着手等々。こうした実践を通じてはじめてわれわれは先進的な韓国プロレタリアートが展開しているかの論争から多くを学びとることができるだろう。

蜂起派の天皇論を批判する

共産同（蜂起派）機関紙「蜂起」一八一号に下のような主張がある。これは、明らかにわれわれ火花派の見解に対するものと考えられる。このことを考慮し、蜂起派の批判に伝えておきたい。

ブルジョアジーは、天皇六〇年式典につづいて、この秋には「アキヒト」の訪韓、また八七年にはヒロヒトの訪沖を画策している。また山谷では、天皇主義右翼との実力攻防が継続して展開されている。引きつづいて天皇をめぐる攻防は階級闘争上の重要な課題である。

われわれは、この間「天皇をめぐるわれわれの態度」等において「天皇（イデオロギー）による国民統合→ファシズム、総力戦体制」論に代表される図式主義的な暴露と決戦論を批判してきた。新左翼諸党派、ノンセクト諸潮流が多くこれに類する議論に埋没する中で、資本主義批判に立脚し、かつ現代の戦争を分析した上で、「共産主義革命の任務」から天皇に対する態度をしめしたわれわれの主張は、革命をめぐる論議において少なくない貢献をしたと考える。

今回はその地平をふまえて、蜂起派を批判することにする。なぜなら彼らの主張は、中核派などが戦後民主主義、反戦意識を賛美する中から論議を展開していくのと違い、過渡期世界論を独特な形で体系化して、その中でファシズム論、天皇論を展開しているからである。ただし、その主張は、大衆の自然発生的な反天皇意識に全面的に追従し、神秘主義をまねき入れることを結果する。

彼らの天皇理論を概括すればこうである。

ロシア革命成立以後、現代世界は、過渡期世界に突入し、ブルジョアジーは①革命の現実性と革命によって促された三ブロック階級闘争の高揚に対する対抗 ②ソ連に対する軍事的脅威 ③相互絶滅兵器核の登場。により、一方では危機の深化による強力な反革命衝動につき動かされつつも、他方では、不均等発展という経済法則に規定された帝国主義間戦争を回避せざるをえなくなり、その結果、平時においても、常戦体制を確立し、帝国主義間にあつては「恐怖の団結」をとらざるをえなくなる。（ちなみに蜂起派は、この時代においては、クラウゼビッツの「政治が軍事を規定する」というテーゼではなく、モルトケ流の「軍事が政治を規定する」時代であるとしている。この「論」に対しては別の機会にとりあげたい）そして、帝国主義は、危機の深化による突鋭な反革命衝動に規定されて国民諸階層を反革命（戦争）に動員するファシズムへと移行せざるをえない。日本においてファシズムは民族虐殺の思想となりうるのは天皇以外にありえない。なぜならば、天皇は歴史的に日本に形成されてきた祖先を敬う宗教心を利用し、皇族こそが日本血族共同の始祖神の血を継承してきた民族の本家であるという神話をデッチあげた。この血族共同体観は民族宗教に根ざしているがゆえに、王権神授説によって権力の正当性を確保したヨーロッパ王朝と違って支配者がかわろうと支配の支柱として利用されてきた、かつファシズム期に

この他に、まともな批判の対象ではないが、「国民統合の主軸として天皇を持ち出すこと」は限りで、ブルジョアは「戦争＝同胞・他民族の虐殺」を「組織内の官僚的シメツケ」と「国家的強制」で警察と自衛隊にやらせ、人民に「自由で豊かな日本を守れ」と言っている。だから「今日の日帝の姿を『総力戦準備』天皇制イデオロギーによる統合」と「面化」できない」という論議を紹介しておく。

彼等は、宮沢賢一の「戦後の継承」論に眩惑され、日帝本流の総力戦体制を目標とする「君が代」攻撃の意図を見失ったのである。

おいては、民族排外主義を煽る非合理的エネルギーの軸に転化しうるといふものである。

少し記述が長くなったが、これが先に掲げた帝国主義の「危機の転落コース」の図式にそっくりあてはまることはいうまでもない。なるほど、彼らは過渡期世界をとりあげ、その特質を分析し、国家権力を握ったプロレタリアートの登場に対するブルジョアジーの恐怖と、それによってプロレタリアートの国際的結合がうながされ、民族闘争が高揚したことをとらえている。そして現代の戦争を分析しようとしている。にもかかわらず彼らがかかると誤りにおちいるのは、ひとつには下部構造と上部構造の関係を誤って捉えているからである。すなわち、危機における資本主義の政治形態はファシズムと固定化していることである。同様の論理で過渡期世界の帝国主義の危機に照応して登場してきた社民政権（ワイマールにおいて登場し現在西ドイツ、イタリア、フランス、北欧諸国で成立している。ただし、現在においては、帝国主義国における労働者の分裂、上層労働者の経営と政治への部分参加という形態である）しかないという理屈も成り立つ。つまり、蜂起派は、政府権力をめぐる諸階級、諸階層の関係を分析するという態度を欠落させているのである。

彼らにあるのは、危機に対して全国民諸階層を動員するというブルジョアジーの願望を特別な理論にまとめあげることだけである。また彼らは、この機関紙上で「皇国史観の解体」と銘打って、「天皇ファシズムのイデオロギーを打ち砕くためには天皇こそ日本民族の始祖神というウソを暴露せねばならない」として歴史学のウソクをかけたわけはじめた。いわく「天皇は大陸から渡来した弥生民族であり、先住民族である縄文人は弥生民族の侵略のため関東以北等に後退した（アイヌこそ日本古来の先住民族である可能性が高い）つまり、天皇は「外来民族？」であり、日本民族の始祖でもなん

でもない。云々。こういった民族神話の考古学的解明の意味がまったくないとはいわない。ただしこれは、アマテラスオオミノカミの降臨神話―クニウミの神話―は科学的にありえない。ということに改めて、述べるのとあまりかわらないレベルの話である。

われわれに求められているのは、天皇イデオロギーなるものが再び持ち出されてきているのにはいかなる現実の背景にあるのかを明らかにすることである。

ひとつには、もちろん帝国主義の危機がある。これはまちがいない。しかし危機一般ではない。ブルジョアジーがせりを感じていることのひとつは、明治以来、歴史的に形成されてきたブルジョア的秩序、倫理感、道徳などが大衆レベルでは解体的危機に瀕していることである。このことは、現象的にいえば、教育問題、イジメ、自殺、労働忌避、ノイローゼ等となって現われている。その背景には資本主義―物的生産の発達による消費文化の―直接生産労働から遊離した層の大量発生、退廃的文化の蔓延、家族制度の解体（主婦労働の増加がこれに拍車をかけた）などが存在する。

この現実に対してブルジョアジーは危機感をもっている。そして一方では、この現実に対して「大衆社会における新秩序」をかかげた山崎正和や西部等が論客として登場してはいる。宮沢の「継承論」もこのラインである。ただし、この現実に対してひとつの対応策として、過去の郷愁も含めてブルジョアジーの間でな有力な位置をもっているのが天皇と儒教イデオロギーだといえる。しかし臨教審の破産をみてもあきらかなように「教育勅語」もちだしてみても現在、明らかに現実の基盤そのものが変化している。ゆえにそれは有効な対応策となりえず、現実的対応としては、教育現場、地域で強権の発動にますます傾斜していかざるをえないのが実際の姿である。さらに付加すれば天皇イデオロギーによってブルジョアジーは民

族共同体のイデオロギーを鼓舞しているのであるが、これに対しては、排外主義の物質的基礎として民族（国民経済）、さらに超過利潤があるのだからプロレタリアートに反天皇の民族主義イデオロギーと闘うことを呼びかけるのであれば、プロレタリアートの任務である「民族の融合」を掲げ、帝国主義の時代における大民族による中小民族の抑圧を暴露し、プロレタリアートにとって利害を同じくするのは、民族ではなく、全世界のプロレタリア階級であることを宣伝し、プロレタリアートの国際的統一をこそおし出していくべきである。

以上蜂起派の論議を概括し、その批判ポイントをあげた。蜂起派はかかる批判に対し「総力戦体制への移行」「ファシズムという帝国主義の発展形態の必然を理解していない」「宮沢喜一の継承論に幻惑されている」とますます自らを俗物化させた反論を行っているのである。

ただし、彼らのこの立場は推測するに「天皇問題」を特別にとりあげることなくしてブルジョア支配一般に解消すれば、日共、革マル流の天皇アナクロ論に屈服してしまうという思いであろう。この心情は理解できなくもない。ただし、これを特別な図式で理論化することは話が別である。

天皇問題をとりあげることで、どのようにすればプロレタリアートの政治決起を促進させることができるのか、われわれは、主張上は「制度、財産、特権的地位の廃止」、民族排外主義反対、行動上は式典等をつうじた戒厳体制や右翼の台頭を弾劾し自らの武装を強めることをおし出してきた経験をもっている。

われわれに求められているのは、この経験と行動の意味をさらに豊富化し、その教訓を生き生きと語ることである。このことが、われわれの解答であり、課題である。

戦争と革命の歴史的考察

- I 経済と戦争と軍隊 (以上第五三号)
- II 民族主義と敗戦主義 (以上第五六号)
- III 戦争に対するレーニンの態度 (以上第五七号)
- IV 「帝国主義戦争を内乱へ転化せよ」について (以上第五三号)
- V 一九〇五年革命と一九一七年革命(1) (以上第五六号)
- VI 一九〇五年革命と一九一七年革命(2) (以上第五七号)
- VII 講和と内戦と革命戦争 (本号)

VI 講和と内戦と革命戦争

1 革命前のボルシェビキ(レーニン)の主張

① 戦争を終らせることについて

ボルシェビキの帝国主義戦争に対する、また戦争を終らせることについての態度は、「戦争は特定の階級によっておこなわれており、銀行資本がそれを生み出したのである。戦争を終らせることは、強

力が他の階級に移ることによって可能となる。権力を支配階級に残したままの講和は、なにひとつ事態を変えはしない」(『ロシア社会民主労働党(ボ)ペトログラード全市協議会』全第二四巻P一四一)である。要するに、戦争(略奪的戦争)を欲する人々(資本家階級)が権力を握っている限り、戦争を終らせることは不可能であり、戦争を終らせるためには交戦国の資本家階級を打倒し、プロレタリアート(および半プロレタリア)の手に移すことが必要だと

いうことである。

したがって、ボルシェビキは、「単独で、この戦争から抜けだせるとは考え」ていなかった。つまり、数ヶ国に労働者革命がおこらないうちは、戦争を止めることはできない」（『戦争と革命』全第二四巻P四四八）と考えていた。

ボルシェビキは、「戦争反対」「平和」という下からの要求を支持した。しかし、一般的、抽象的ではない。ボルシェビキのそれは、「戦争を終結し公正な平和を確信するもつとも確実な方法は、帝国主義ブルジョアジーの権力を転覆することであり」「軍服をまとい武装された労働者、農民をふくむ動労大衆が、もし戦争を終結させ、公正な平和をえようと欲するならば、かれらの銃口を自国のブルジョアジーにむけ、その権力を打倒すべきである」ということにおいてである。ここで、われわれは、ブルジョア権力の打倒と結びつけて「戦争反対」「平和」をとりあげていることをおさえておかねばならない。

② 単独購和に対する態度

このように、交戦諸国でのプロレタリア革命を戦争終結への態度としていたボルシェビキは、単独購和にも反対した。もちろん、それは、特定の帝国主義国（この場合、直接的には交戦国のドイツをさしている）との単独購和に対する反対である。そして、講和交渉の対象を資本家政府ではなく、革命的労働者、兵士（農民）におく態度をとった。

「わが党が、ドイツとの講和に賛成しているかのように資本家が言いふらしている下劣な中傷にたいして、党の扇動家はくりかえし、限綱領を完全に実行するばかりでなく、いま大ロシア人に抑圧されているすべての民族、アジアのすべての植民地、従属国（インド、中国、ペルシャその他）を反乱に立ちあがらせることを系統的にはじめ、さらにまた「まず第一にヨーロッパの社会排外主義的プロレタリアートを自国政府に反対し自国の社会排外主義者にさからって蜂起にたちあがらせるであろう」（『よくつかのテーゼ』全第二一巻P四一八〜四一九）。

みてのとおり、ボルシェビキは、すべての被抑圧民族の解放を条件とする講和を呼びかけ、それが拒否された場合、革命戦争を準備し、遂行しなければならぬと主張している。そして、革命戦争を最小限綱領の完全実施と、被抑圧民族の反乱、ヨーロッパプロレタリアートの蜂起の促進として語っている。これは、十月革命の直前にも確認されている。すなわち、「もし、もつともありそうならば、いざ実現したとすれば、すなわち、どの交戦国も一つとして休戦にさえ応じなかったとすれば、その時には、戦争は、われわれについては、真にやむをえない、真に正当な防衛戦争となるであろう」（『革命の任務』全第二六巻P五二）と。

2 「平和に関する布告」と革命の宣伝、扇動

① ソビエト政権の任務

ボルシェビキにとって、ロシア革命は世界革命の口火であった。つまり、ロシア革命は、世界、とりわけヨーロッパ諸国家におけるプロレタリア革命の「生きた模範」であり、その烽火であった。十月革命によって樹立されたソビエト政権の任務は、世界（ヨーロッパ

抗議しなければならぬ。……われわれは、資本家との交渉に反対であり、万国の革命的労働者および兵士と交渉し、交戦国に賛成である」（『一九一七年四月二日に採択された中央委員会の決議』全第二四巻P一九八）。

これは、平和（購和）を革命と結びつけて考えていたことの必然的帰結である。ボルシェビキは「下からはじまった講和をめざす革命闘争が単独購和に導くかもしれない」というのは中傷である。われわれが権力を握った場合、われわれのなすべき第一歩は、巨大な資本家を検挙し、彼らの陰謀のすべての結びつきをひきちぎることである。それなしには、無併合、無賠償という言葉は空文句である」（『労働者、兵士代表ソビエト第一回全ロシア大会』全第二五巻P九）と強調している。

③ 革命戦争

ボルシェビキは、戦争中に自分が権力を握った場合の方策についても、早くから提起していた。ボルシェビキの一九一五年のテーゼはこう述べている。

「もし、革命によってプロレタリアートの党がこんちの戦争で権力につくようになったら、党はなにをなすか、という問題にたいして、われわれはこう答える。われわれは植民地とすべての従属的な抑圧されている完全な権利をもたない諸民族との解放を条件として、すべての交戦国に講和を提議するであろう。ドイツも、イギリスも、フランスも、いまの政府のもとでは、この条件を受け入れないであろう。そうならば、革命戦争を準備し、遂行しなければならぬであろう。すなわち、断固たる措置によってわれわれの最小

パの）革命が「燃えあがる」ように火花をちらしつづけることにあつた。

したがって、「平和にかんする布告」にはじまる、ソビエト政権の一連の交戦国に対する講和提案は、他でもなくプロレタリア革命のための宣伝・煽動と不可分に結びついていたのである。次に、この点についてみていこう。

② 「平和にかんする布告」と

「ヨーロッパ動労被抑圧大衆にむかって」

第二回ソビエト大会は、ソビエト政権の樹立を宣言するとともに、「平和にかんする布告」を採択した。いわゆる「無併合・無賠償」の講和である。それは次のように提案されている。

「公正な、すなわち民主的な講和は、戦争で疲弊し、くるしみ苦悩している、すべての交戦国の労働者階級の圧倒的多数者が渴望しているものであり、またロシアの労働者階級がツァー君主制の打倒後、このうえなくきつぱりと根気よく要求してきたものであるが、政府がこのような講和とみなすのは、無併合（すなわち、他国の土地を略奪することのない、他民族を強制的に合併することのない）、無賠償の即時の講和である」。

この「無併合・無賠償」ということの階級的意味は、それによって交戦国のプロレタリアートが、敵を相手交戦国国家ではなく自国のブルジョアジーとその政府に向けることが容易になる点にある。したがって、先にもみたように、かかる民主的講和を交戦国政府（資本家政府）が受け入れると、ボルシェビキが単純に考えていたわけではない。それは、交戦国政府に対してというより、むしろ交戦国

内部の労働者大衆に向けた革命の宣伝・煽動だったのである。実際「平和にかんする布告」は次のような文書でもってはじまっている。すなわち、「十月二四日（二五日）の革命によって樹立され、労働者、兵士、農民代表ソビエトに立脚する労働政府は、すべての交戦国諸国民と彼らの政府に、公正な民主的講和についてただちに協議をはじめ、これを提議する」と。

したがって、講和のための交渉とは、革命を呼びかけ、それによって平和を実現しようとするものであった。それを証拠づけるものとして、一九一七年十二月十九日にソビエト政権が、外務人民委員の名で発表した英文「ヨーロッパ労働大衆にむかって」がある。

「平和を交渉するにあたって、ソビエト政府は二つの目的をもっている。第一は、ヨーロッパをさいなむ不名誉な犯罪的戦闘をできるかぎりすみやかに終止せしめることである。第二は、資本の支配を打倒し、ヨーロッパと全世界を民主的な社会主義的ラインの上に再建するための政府権力を獲得するために、全世界の労働階級を援助するために、われわれのもつあらゆる手段を用いることである」
「われわれは、われわれが今日の資本家政府が民主的平和を締結しようとはおもわない事実をかくそうとはしない。労働大衆の現政府にたいする革命闘争のみが、ヨーロッパにかかる平和をもたらしうことのできるものである。かかる平和の実現は、全資本主義国家における勝利的なプロレタリアートの革命のみが保障するのである」
「戦争をやめよ、戦争の張本人を打倒せよ、平和に反対する政府、平和の言葉にかくれて侵略的な計画を追求する政府は精算されなければならぬ。労働者、兵士達は、ブルジョアの汚れた手から戦争と平和の事実をたたくいと、それを自らの手中におさめねばならぬ」

宣明している諸原則は、二つの相隣れる大国ドイツの根本的利益を擁護する再編成の基礎として受諾する」と宣明した。かくして、ドイツとの交渉は、十一月末からブレスト・リトウスクではじまった。単独講和反対を立場としていたロシア全権団（カメネフ等）は、この交渉に連合国側も参加するよう呼びかけた。ロシア全権団の戦術は、ヨーロッパ革命を期待して、連合国側の交渉参加を要求し、ドイツとの交渉を拒否しつつ、もはやソビエト政府も、ドイツとの単独交渉を回避したり、延期させたりすることはできなくなった。トロツキーが首席となって新たな全権団がつくられ、一月八日、予備交渉に入った。トロツキーは会議で「われわれは自由で独立のロシア労働大衆の将来のために戦うであろう。中欧諸国の労働大衆の民主主義は、帝国主義者によって若いロシアが地上から抹殺され奴隷化されることをのみがささないであろう」と演説した。一方、ドイツ側は、口先では、無併合・民族自決権を認めながら、実際にはドイツ側が占領していた帝制ロシアの旧領土であるポーランド、リトアニア、クールランド、リボニアなどを併合する立場をとった。

一月二二日、ベトログラードに帰還したトロツキーは、ドイツ側を事実上の併合主義であり、ロシアを経済的に絞殺しようとしていると非難した。一月二二日から第三回ソビエト大会は、ドイツの提示している条件を拒絶することで一致したが、方針は明確にならず、全権団にフリーハンドをあたえる旨の決議を行った。

こうして、ソビエト政権は、ドイツとの交渉において、併合をもたぬ屈辱的講和か、戦争かの二者択一におこまれた。すなわち、「ロシアの社会主義政府は、いまこの併合を伴う講和を受諾するか、それともただちに革命戦争をおこなうか」という緊急に解決を必要と

ない。われわれは、諸君にこれを要求する権利をもっている。われわれは、われわれの国でこの事業をたたかいたったのである。この道は、諸君らとともにわれわれにたいする救いの唯一の道である。全世界のプロレタリアよ、平和と社会主義革命への陣列に肩を組め」
これは、説明が不用であろう。われわれが確認しておく必要があるのは、ソビエト政府の平和交渉の始りが、革命の宣伝・煽動と不可分に結びついていたことである。

③ 連合国の拒否と平和宣伝

ソビエト政府の提議に対し、イギリス、フランスなどの連合国側の帝国主義は、ソビエト政権そのものを認めず、こぞって拒否した（十二月二三日（二七日））。拒否が明らかになると、ボルシェビキとソビエト政府は、平和宣言の強化にのり出した。

ソビエト政府は、ベトログラード駐在の中立国代表に「即時平和は、交戦国と中立国とを問わず要求されている。ロシア政府は全世界の各国労働者たちの、平和への闘争において、かたい支持を期待している」と通告した。さらに、無電によって、直接交戦国人民にも平和を呼びかけている。

④ ドイツとの交渉の開始

こうした中で、ドイツ側の態度はことなっていた。ドイツ首相ヘルトリングは、十一月二九日、国会で「ロシアの提議を受諾し、平和交渉にはいる用意がある」ことを明らかにした。つづいて、ドイツ外相キュールマンも十一月三〇日「ロシア政府は国内再建のため休戦と平和をもとめるため努力している。ベトログラードが世界に

する問題に当面し」（『併合主義的単独講和締結の問題についてのテーゼ』L全第二六巻P四五四）たのである。ここに、ブレスト講和をめぐるボルシェビキ内の論争が激化することになる。

3 ブレスト講和と「左」派の誤り

十二月二八日、ボルシェビキのモスクワ地方ビューローは、交渉の決裂と対独革命戦争の開始を政府に要求した。ウラル地方委、ベトログラード地方委も同調した。

彼らはロシアのソビエト政権はヨーロッパ革命なしには自滅するのだから、講和ではなくヨーロッパ革命をおし進める戦術を採用すべきだと主張した。これは、単独講和反対、民主的講和が拒否されれば革命戦争を組織するというボルシェビキの主張をあてはめたものである。では、彼ら「左」派の誤りはどこにあったか。レーニンが「左」派の誤りを具体的な現実から出発して徹底して批判している。

レーニンは一月八日、ボルシェビキ中央委員会で「併合主義的単独講和問題についてのテーゼ」を発表し、「左」派の革命戦争に反対して、「併合主義的単独講和即時締結」を主張した。そこで、レーニンは「ロシア革命の状態」を「ロシアで社会主義が成功するにはすくなくとも数ヶ月の中間期間が、すなわち、そのあいだに社会主義政府が、まず自国内でブルジョアジーに勝ち、広く深い大衆的な活動にのりだすために、まったく自由に行動すべき期間が必要である」（L全第二六巻P四五三）と述べたあと、次のように主張している。「ロシアでの社会主義革命の現状は、わがソビエト権力の

国際的任務をすべて規定するばあいの基礎とならなければならぬ。なぜなら、戦争四年目の国際情勢は、革命が爆発して、ヨーロッパ帝国主義政府（ドイツ政府もふくめた）のどれかが打倒されような時期が全然見込みがたないありさまである」（同前）。ここで、彼は「一国か世界か」といった形ではなく、「社会主義革命」の利益を第一とし、ヨーロッパ革命の見込みがたない以上、ソビエト権力の国際的任務の基礎に、ロシア社会主義のための「少なくとも数ヶ月間」の自由の獲得をおかねばならないと主張している。

そして、レーニンは疑いもなく、わが軍はいまこの時にも、この数週間内にも（おそらくこの数ヶ月内にも）ドイツの攻勢を成功裡に撃退することは絶対できないであろう」として、併合をともなうものであっても、即時の講和が必要であると強調したのである。その際、この単独講和の「社会主義革命」の利益からみた意義を次のように主張した。すなわち「単独講和を結ぶことによって、われわれは、現在として可能な限り最大限に、二つの相敵対している帝国主義グループから解放され、両グループの敵対と戦争—これが彼らがわれわれに對抗して協定することのじゃまになっている—を利用して、社会主義革命をつづけるために、自由に行動できる一定の時期がえられるのである」（同前P四五九）と。

レーニンのかかる提案は、モスクワビューローなどを背景にしてボルシェビキ内でも、強力な反対派（「左」派）を生み出した。「左」派はブハーリンを指導者としておし出した。彼らは、単独講和は「帝国主義との取り引き」であり、プロレタリア国際主義からの逸脱であると主張した。そして、その根拠を、ドイツとの単独講和を締結すれば、客観的にはドイツ帝国主義の手先となるという点に

力学から自由でなかったことは事実である。レーニンはすでに、帝国主義戦争に内乱を対置する立場を提出していたが、それは交戦諸国のプロレタリアートを自国のブルジョアジーとその政府にたいして決起すためである。この階級的立場を「一国で社会主義政府が勝利した」条件のもとでも堅持することが彼の態度であった。したがって、「二つの帝国主義のうち、どちらを助けるほうが現在有利か」という原則ではなく、「すでににはじまっている社会主義革命の発展および強化の最良の条件という見地から」、「他の国々がくわわってくるまでのあいだ一国内でもちこたえ」、「よりたしかに、より確実に革命を促進さす」という原則を戦術の基礎におくように主張したのである。

しかし、レーニンの主張は、なかなか通じなかった。「左派」はモスクワやペトログラードなどの委員会を拠点に、頑強であった。一月十一日の中央委員会では、左派の革命戦争宣言がとうりなかつたと同時に、レーニン派の即時講和案も敗北した。両派間の闘いはいつそう激烈になった。

モスクワ組織の協議会は、一月十三日、次のように政府をつきあげた。「民主的平和は……両交戦国グループの帝国主義者どもに對する諸国民の大衆的革命闘争によって、はじめて達成されるであろう。……ドイツ帝国主義者によって、押しつけられた条件を採用することは、わが革命的社會主義の全政策に背馳する行為である。それは、外交のみならず内政における國際社會主義の路線の放棄を導くであろうし、最悪の日和見主義を導くにちがいない。……ベルヘルムに頭を下げるよりも、社會主義の榮譽をになつて全滅する方が、われわれにふさわしいのだ」（『ロシア共産党内闘争

求めたのである。レーニンは、これについても批判している。

「ドイツ帝国主義との戦争を防衛のための正義の戦争と呼びながら、実際は英仏帝国主義者の支持をうけ、英仏帝国主義者との秘密条約を人々にかくしうるものは（この段階で、英仏はドイツとの戦争を条件にロシアに援助を申し入れていた—引用者）、社會主義を裏切るものである。いま戦争をつづける力がないのなら、人民になにもかくさず、帝國主義者とはなんの秘密条約もむすばずに、弱小国にとって不利で、一方のグループの帝國主義者にとって有利な講和条約に調印することに同意しても、それは、社會主義をすこしも裏切ることにはならない」。いまの革命戦争は、客観的には、われわれを英仏の帝國主義者の手先とし、英仏帝國主義にその目的をたすける補助力をあたえるからである。「この側面からみれば、二つのばあいとも、われわれは、なにかの帝國主義的紐帯から完全にまぬがれないのである。ところで世界帝國主義を打倒しなければ、それから完全にまぬがれないのは明白である。ここからでてくる正しい結論は、ある一国で社會主義政府が勝利したのちには、どちらの帝國主義をえらぶかということではなく、ひとえに、すでににはじまっている社會主義革命の発展および強化の最良の条件という見地から問題を解決しなければならぬということである。いいかえれば、いまわれわれの戦術の基礎となることができるものは、二つの帝國主義のうちどちらを助けるほうが現在有利かという原則ではなく、すくなくとも他の国々がくわわってくるまでのあいだ一国内でもちこたえる可能性がどうすればよりたしかに、より確実に革命を促進するかどうかという原則である」（同前P四五五—四五六）。

戦術問題を論じるにあたって、「左派」が帝國主義間戦争の政治

史」P六〇）。彼らは戦術を考えるにあたって、併合主義的講和反対、交戦諸国での革命による平和、革命戦争というボルシェビキの命題をそのまま現実にあてはめることで導こうとしていることがわかる。その結果、「ベルヘルムに頭を下げるよりも、社會主義の榮譽をになつて全滅する方が、われわれにふさわしい」といった一揆主義的戦術を主張することになっている。レーニンが、これを「空文句」として批判したのはいうまでもない。

「現在革命戦争を擁護することは、不可避免的に空文句に落ちこむ。というのは、軍隊もなく、きわめて真剣な経済的準備もないのに、先進帝國主義と現代戦をおこなうことは、零落した農民軍にはできないことである」。「國際社會主義運動の支持という論拠によつて即時の革命戦争を擁護することも、おなじく空文句である。もし、われわれが時宜をえないのに彼らの挑戦に応じて、ドイツ帝國主義がソビエト共和国を粉砕するのを容易にしてやるならば、われわれは、ドイツの労働運動および國際労働運動と社會主義の事業を宣しこそすれ、これをたすけはしないであろう」（『併合主義的単独講和問題についてのロシア社會民主労働党（ボ）中央委員会の立場』L全第二七卷P四九—五〇）。「われわれは、こういつた蜂起がかならずしもつねに目的になつているとはかぎらない。一定の大衆的前提がなければ、それは冒険である。ドイツ革命をたすけるためには、公然の軍事的衝突、あるいは蜂起による衝突において、確固とした重大な、決定的な打撃をあたえる力がないかぎり、宣伝、煽動、交戦にとどめておくか、でなければ、このような衝突に同じても敵をたすけることにならないのを知つて、このような衝突に同じるか、いづれかでなければならぬ。力がなく、軍隊をもたな

いことがまゝもってわかつていながら、重大な蜂起による衝突、あるいは軍事的衝突に應じることは、冒険であつて、ドイツ労働者をたすけず、むしろ彼らの闘争を困難にし、彼らの敵とわれわれの敵との仕事を容易にするものであり、このことはだれにとつても（空文句に酔つぱらつたもの以外には）はつきりしている」（『空文句について』L全第二七卷P九一〇）。

このようにレーニンがいつたからといって、彼が世界（ヨーロッパ）革命による平和、「社会主義政府」による革命戦争というボルシェビキの命題を忘れていたわけではない。むしろ、それを前提にして、「力がなく、軍隊をもたない」というソビエト政権の実情から革命戦争に反対し、併合主義的であつてもドイツとの単独講和によつて「息つき」を得ることを主張したのである。では、レーニンは革命戦争をどのように考えていたのか。

「われわれは、いまでも革命戦争を無条件に準備しなければならぬ。しかし、いまずぐ即時の革命戦争をおこなうことができるかという問題は、もつぱらこれを実現する物質的条件とすてにはじまつている社会主義革命の利益とを考慮して決定しなければならぬ」（『併合主義的単独講和問題についてのテーゼ』L全第二六卷P四五六）。もちろん、「単独講和がまつたく不可能なばあい（相手がソビエト政権の存在そのものを認めないばあい―引用者）にはじめて、ただちにたたかわねばならない―それは、これが正しい戦術であるからではなく、選択の余地がないからである」（『空文句について』L全第二七卷P一一二）といふものであつた。

また、当時、革命戦争の準備については「いまずぐドイツ軍にたいする武装蜂起をするといつたような空文句ではなく、革命戦争を

準備する系統的な、真剣な、不屈な活動、規律、軍隊の創設、鉄道食糧の整備」（『講和に調印する必要についての覚え書き』L全第二七卷P三六）。「いたるところで国防力、自己規律を系統的に、たゆみなく、全面的に準備すること、あらゆる生活部面で規律を高めるために、国の経済的高揚とソビエト権力の強化を目的として苦しい敗北を利用すること―これこそ当面の任務であり、これこそ口先ではなく実際に革命戦争を準備することである」（『併合主義的単独講和についてのロシア社会民主労働党（ボ）中央委員会の立場』L全第二七卷P五〇）と主張している。

さて、こうした論争の間―つまり、即時の単独講和か革命戦争かのどちらも決定しない間―、ソビエト政府はトロツキーの「戦争でもなく平和でもなく」という妥協案に沿つて現状を維持することを試みた。しかし、ドイツ側から二者択一がつけつけられて以上それが失敗に終るのは不可避であつた。ドイツ軍は、二月一七日、再侵入する旨をソビエト政府に通告してきた。この段階でも、ボルシェビキ内でレーニンの案はとうらなかつた。

ドイツ軍は二月一八日から全戦線に攻勢を開始した。数日間であつた。ドイツとエストニアの全部、ウクライナの大部分を占領し、さらにドビンスク、ミンスク、ポロツク、ブスコフその他を占領した。ドイツ政府はその上で、広範な領土要求を併つた講和を最後通告の形でソビエト政府につけてきた。ここに致つて、トロツキーの妥協策の完全破産が明らかになつた。二月二三日のボルシェビキの中央委員会は、トロツキー派が棄権し、レーニン案がついに多数派となつた。ドイツとの講和の即時調印は、ボルシェビキ中央の決議となつたのである。三月三日、ドイツとの講和条約が調印された。

こうして、プレスト講和をめぐる論争は決着がついたのである。

ところで、この論争は、われわれに、一九一七年四月テーゼをめぐるものと同じようにきわめて教訓的である。一九一八年の「左派」は、一九一七年の古参ボルシェビキである。彼らに共通しているのは、ボルシェビキの「公式」を、そのまま（具体的な階級間の相互関係を考慮することなく）現実に適用したことにある。この誤りは、政治の継続としての軍事ということ、特定の政治的時期において綱領を最大限実行していくための政治的態度・性格・方向として戦術を問題にし、その中で軍事をとりあつかうのではなく、共産主義革命やプロ独一般から武装蜂起や革命戦争を導き、それを現実にあてはめようとする態度（つまり日本の新左翼の中に根強く残つてい

る戦術主義的発想の誤り）と同一性をもつものである。レーニンは、ロシア社会民主労働党（ボ）第七回大会で「あらゆる抽象的真理は、もし諸君がなんの分析もせず適用するときには、空文句にかわつてしまふ」と指摘している。これを最確認すること

4 内戦

プレスト講和による「息つき」は、短期間しかつづかなかつた。それは、ロシアが戦争から抜けだしたことで、連合国側がドイツとの正面戦を強いられることになるのを恐れ（それまでロシア軍がドイツ軍の半数以上を牽制していた）、軍事干渉を開始したからである。だが、軍事干渉のより根本的な理由は、プロレタリア世界革命を鼓舞しつづけるソビエト政権そのものを帝国主義の側が許容でき

なかつたからである。

すでに十月革命直後から、イギリス、フランス、アメリカ、日本の帝国主義者は干渉を準備していた。そして、プレスト講和が締結されるとすぐに、部隊を揚陸させ（ルーマンクスとウラジオストク）、軍事干渉を開始する。これに連動して、五月チエコスロバキア軍が反乱を起した。同時に、この反抗に、ロシアの将校、將軍、カザックの上層のなかから数千人の白衛派が合流した。そして、これにはげまされて、打倒された資本家、地主、富農が反革命軍事活動を強化しはじめる。カデット、メンシェビキなども帝国主義と結びつた。

帝国主義の干渉軍とロシアの白衛派は、反ソビエトで一体となつた。内戦がはじまつた。ボルシェビキは新たな困難に直面したのである。ボルシェビキに選択の余地はなかつた。レーニンは、「われわれは、帝国主義列強にわが領土の一部をゆずることが、われわれに打撃をあたえず、暴圧者の銃剣と同盟によつてわが軍隊を拘束せず、われわれの社会主義的改造運動をつづける機会をわれわれからうばわないならば、われわれは、こういう条件で帝国主義と講和することにつけて反対しないであらう」といつたうえで、だが現在の帝国主義の軍事干渉は「ロシアを圧殺するため」のものであり、「どんな協定も拒否する」ことが正しいと演説している（『全ロシア中央執行委員会、モスクワソビエト、モスクワ工場委員会、モスクワ労働組合合同会議での演説』L全第二八卷）。そして、内戦を「英仏帝国主義とロシアの反革命ブルジョアジーがこのように結合したために……いまわが国内戦が生じたのである。そして内戦は、

対外戦争と全体として一つの不可分な全体となった」(同P一五)ととらえている。

かくて、「ふたたび舞台には軍事問題が革命の主要な根本問題として」おし出された。一八年の夏ごろには、干渉軍と白衛軍がソビエト共和国の四分の三の地域を占領し、反革命政府を樹立した。ソビエト政府は、食糧、原料、燃料の供給地方から切り離され、危機におちいった。これに対し、ソビエト政府は、「社会主義祖国はいまや危機に瀕しつつある」と声明を発表し、「一切をあげて戦線へ」というスローガンを掲げたのである。そして、労働国防会議が組織されて、援軍、食糧、被服、武器を戦線へ供給することを指揮し、戦時共産主義を実施した。「ソビエト政府は、大量の日用品を集積し、それを軍隊と農村へ配給するために、大工業の他に中小企業もその統制下におくことにした。また穀物予備を蓄積し、そして軍隊と労働者に配給するために、余剰農産物収集制を制定した。最後にソビエト政権は、すべての階級にたいして一般労働義務制を実施した」(尾上正男著『ソビエト外交史』I P一〇七)。

このような困難の中で闘いを進めたソビエト政権を助けたのは、ヨーロッパ革命運動の高揚である。とくに、一八年十一月のドイツ革命、オーストリア・ハンガリー革命は、ボルシェビキとソビエト政府の国際的孤立を打ち破るものであった。レーニンは、十一月六日のソビエト第六回臨時全ロシア大会で、「われわれは、国際的孤立から脱出しつつある。十月革命の際にも、また今年の始めにもなやんでいた。その国際的孤立から、われわれの唯一の、そして強固な全世界の勤労者と被抑圧者との同盟者がついに台頭してきた」と演説している。ボルシェビキとソビエト政権にとって、有利な情勢

が、一八年秋から一九年春にかけて生れてきた。

ソビエト政府は、ただちに「ドイツおよび旧オーストリア・ハンガリーの同胞国民にたいして」「即時ブレスト・リトフスク条約破棄に関する問題の整理にはいることを提議」した。同時に、ドイツの革命と敗北のためにドイツ軍が撤退した地域で、ソビエト権力を建設するための闘争に入った。こうして、バルト海沿岸地域で多くのソビエト政権が樹立された。これらは、ながつづきこそしなかつたが、ソビエト政権に、新しい「息つき」の条件を与えたのである。ところで、ドイツ革命、オーストリア・ハンガリー革命は同時に連合国側の帝国主義列強によるロシアソビエト政権にたいする共同戦線の強化をつくり出した。レーニンは、この点について次のように主張している。

こんにちほど、われわれが国際革命に近づいたことはこれまで一度もなかったとしても、われわれの地位がこんにちほど危険だったことも、これまで一度もなかった。これまで帝国主義者はおたがいのことで忙殺されていた。ところがいまでは、一方のグループは、イギリス・フランス・アメリカのグループによって掃蕩されてしまった。彼らは、世界ボルシェビズムを絞め殺すこと、その主要な胞であるロシア・ソビエト共和国を絞め殺すことを自分の主要な任務と見なしている」(『ソビエト第六回臨時全ロシア大会』I 全第二八巻P一六六)。

ソビエト政府は、国際革命運動の前進を背景として、したがってヨーロッパ革命がまもなく大きな力となってやってくる、という期待と確信のもとに、そのときまでの「息つき」をえるため、ここでも連合国側と平和交渉の窓口を開けた。ソビエト政府の応ずること

のできる限界は、ブレスト講和の時と同じく「なんびとといえどもソビエト国民が社会主義的原則の上に、その生活を組みたてることを妨害すべきでないという点を一步も侵すべきではない」という点にあった。これに対し、連合国側は、ソビエト政権の圧殺を公然とかかげ、軍事干渉の強化で応えた。一九年春から夏にかけて、国内の反革命軍は、連合国の帝国主義軍隊と結びついて、いちじるしく活動を活発にした。「その中で、シベリアのホルチャック將軍、南方ではデニキン將軍、北西部ではコーデニッチ將軍の指揮する反革命軍が有力で、それぞれある時期には、ソビエト政権を圧殺する一歩手前までいった」(『ソビエト外交史』I P一一九)。一九年秋は、ソビエト政権にとって、帝国主義による軍事干渉と内戦の頂点であった。しかし、この段階からソビエト政権のもとで、戦時共産主義や、赤軍建設の成果がはつきりあらわれ、軍事的にも形勢の逆転がはじまった。

「赤軍は攻勢に転じて、十一月中旬には、コーデニッチの軍隊は

完全に潰滅してしまった。南北でも赤軍は、デニキンの軍隊を攻撃して、十二月二六日には、キエフを奪回し、デニキン軍に決定的打撃をあたえた。……コーデニッチの敗退で楽になった赤軍は、最後の打撃をホルチャックの軍隊に加えて、その軍隊を潰滅せしめ、ホルチャックを捕えてイルクーツクで銃殺にした。反革命軍の主力の潰滅と前後して、連合軍も撤退しはじめた」(同P一二〇)。

こうして、ソビエト政権は、帝国主義の軍事干渉と内戦の危機をのりきった。一八年には簡単に打倒されるようにみえたソビエト政権が、今や確固たる地位を獲得したのである。一九二〇年一月、ギリシヤ、フランス およびイタリアは、ロシアの封鎖を解くことを決定しなければならなかった。これは、ポーランド戦争(後述)、バルト海諸国との平年の樹立、アメリカの撤兵声明などによって帝国主義が軍事干渉の完全な失敗として終った。

(以下次号)

火 花 第五九号

発行日 一九八六年七月一日

編集発行 共産主義者同盟（火花）

定 価 三〇〇円